

## 令和7年度 事業体系図

所属名： 総務課

(単位：千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初要求額	前年度当初要求額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員員数
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	5	一般管理	継続	68,974	70,942	64,778	1.4	7.0
			8	安全衛生委員会	継続	1,045	1,107	979	0.4	0.0
			9	情報公開・個人情報保護等	継続	804	804	30	0.3	0.0
			7	職員研修	継続	4,662	9,372	6,162	0.6	0.0
			632	職員厚生	継続	4,493	4,211	3,801	0.3	0.3
			711	庁舎管理	継続	36,951	30,912	52,297	0.7	2.0
			609	秘書業務	継続	3,449	3,238	2,235	0.1	1.7
			小計						<b>120,378</b>	<b>120,586</b>
2 総務費	1 総務管理費	3 財政管理費	1276	ふるさと納税	継続	603,753	527,103	399,707	0.4	0.1
			12	財政管理事務	継続	17,658	22,185	457,631	2.2	0.0
			1273	行財政改革推進事業	継続	144	144	34	0.3	0.0
			小計						<b>621,555</b>	<b>549,432</b>
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1404	公共施設等総合管理事業	継続	1,246	733	1,364	0.9	0.0
			409	駅前自転車置き場管理運営	継続	257	269	240	0.1	0.0
			615	財産管理（普通財産）	継続	95,664	90,124	3,771	0.6	0.0
			717	総合賠償保険加入事業	継続	1,748	1,787	1,486	0.1	0.0
			1231	子どもの遊び場環境整備事業	継続	6,788	5,595	8,145	0.8	0.0
小計						<b>105,703</b>	<b>98,508</b>	<b>15,006</b>	<b>2.5</b>	<b>0.0</b>
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	1054	公共工事等品質確保	継続	4,418	6,904	7,016	1.5	0.6
			小計						<b>4,418</b>	<b>6,904</b>
2 総務費	1 総務管理費	8 交通安全対策費	40	交通安全対策	継続	4,464	6,170	4,145	0.4	0.1
			小計						<b>4,464</b>	<b>6,170</b>
2 総務費	1 総務管理費	9 電算機管理費	1260	個人番号運用事業	継続	9,139	7,747	4,190	0.2	0.0
			42	電算管理（ネットワーク関係）	継続	32,560	27,395	24,438	0.3	0.0
			1238	電算管理（職員用関連）	継続	31,087	30,926	29,200	0.5	0.0
			1239	電算管理（総合行政システム）	継続	233,556	119,619	51,045	0.5	0.0
			1422	DX推進事業	継続	23,720	47,365	11,307	0.5	0.0
小計						<b>330,062</b>	<b>233,062</b>	<b>120,180</b>	<b>2.0</b>	<b>0.0</b>
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	45	式典事業	継続	1,204	1,120	745	0.2	0.0
			1063	定期借地権設定事業	継続	7,588	12,024	16,989	0.3	0.0
			44	部落自治振興費補助	継続	41,426	35,167	27,245	0.9	0.0
			小計						<b>50,218</b>	<b>48,311</b>
2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	59	選挙管理委員会の運営	継続	187	176	151	0.4	0.0
			小計						<b>187</b>	<b>176</b>

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続 等の別	当初要求額	前年度 当初要求額	前々年度 決算額	一般職 人数	会計年度 職員員数
2 総務費	4 選挙費	2 町長・町議会議員選挙費	908	町長・町議会議員選挙	新規	24,636	0	0	0.3	0.2
			小計			<b>24,636</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.3</b>	<b>0.2</b>
2 総務費	4 選挙費	3 参議院議員選挙費	662	参議院議員選挙	新規	14,957	0	0	0.3	0.1
			小計			<b>14,957</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.3</b>	<b>0.1</b>
8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	240	常備消防費	継続	251,175	257,932	245,227	0.1	0.0
			小計			<b>251,175</b>	<b>257,932</b>	<b>245,227</b>	<b>0.1</b>	<b>0.0</b>
8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	928	地域防災力向上事業	継続	1,508	1,591	1,720	0.4	0.0
			241	非常備消防事務経費	継続	91,644	53,137	63,250	1.0	0.0
			小計			<b>93,152</b>	<b>54,728</b>	<b>64,970</b>	<b>1.4</b>	<b>0.0</b>
8 消防費	1 消防費	3 消防施設費	242	消防施設経費	継続	19,185	17,178	18,598	0.1	0.0
			小計			<b>19,185</b>	<b>17,178</b>	<b>18,598</b>	<b>0.1</b>	<b>0.0</b>
9 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	1626	東伯総合公園整備事業	継続	12,751	7,031	0	0.6	0.0
			小計			<b>12,751</b>	<b>7,031</b>	<b>0</b>	<b>0.6</b>	<b>0.0</b>
11 公債費	1 公債費	1、2 元金、利子	355 等	起債償還元金・起債償還利子・一時借入金利子	継続	1,506,867	1,347,327	1,307,638	0.3	0.0
			小計			<b>1,506,867</b>	<b>1,347,327</b>	<b>1,307,638</b>	<b>0.3</b>	<b>0.0</b>
所属合計						<b>3,159,708</b>	<b>2,747,335</b>	<b>2,815,564</b>	<b>18.0</b>	<b>12.1</b>

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	5	事業名	一般管理	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課		担当係	行政総務室、防災危機管理室	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目 1 一般管理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり	
	重点事業				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	68,974	0	907	1,988	0	66,079	開発行為許可申請手数料 1 他会計負担金 1,887 倉吉未来中心ネーミング ライツ配分 1	
前年度予算額	70,942 (比較：△1,968)			前々年度決算額		64,778 (比較：4,196)		
トータルコスト	102,911	一般職人件費		9,807 (1.4人)		会計年度職員人件費	24,130 (7人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	行政運営上必要な庶務的業務を執り行う。夜間警備体制の構築をはじめ、各課例規集の加除等の管理を行い役場業務の安定した運営を行う。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	町条例・規則におけるDX対応の推進を図るため、規制対応に引き続き取り組む。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
例規システム更新委託料	法令、町例規の更新等をシステム管理し、行政手続の適正執行及び業務の効率化を図る。	2,909	単町	
区長宛文書配布等	月毎の広報誌等の区長宅及び事業所への配布業務を委託する。毎月月末配布。 委託先 琴浦町シルバー人材センター	1,674	県729 町945	
コピー機・複合機運用経費	各庁舎で使用するコピー機及び高速カラー複合機のリース、消耗品購入等を行う。	5,939	単町	
中部町村会をはじめ各種協議会への負担金	中部町村会、ふるさと広域連合等、広域行政運営による効率的な行政運営を行う。各負担金は下記のとおり。 ・中部町村会 2,784千円 ・鳥取県町村会 679千円 ・鳥取県町村総合事務組合一般負担金 249千円 ・ふるさと広域連合負担金 23,190千円 ・倉吉未来中心管理運営費負担金 1,909千円 ・琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金 357千円 ・とっとり被害者支援センター負担金 49千円 ・その他負担金 97千円	29,314	単町	
勤労者住宅建設資金貸付金	中国労働金庫への貸付を行うことにより、労働者への住宅資金貸付を促進する。 (4月初旬に中国労働金庫へ貸付、同年度末に中国労働金庫から返済)	10,000	単町	
犯罪被害者等見舞金	犯罪被害者等の経済的負担を軽減するため、見舞金を支給する。	300	県1/2 町1/2	
その他	本庁舎等で使用するコピー代、通信運搬費等を支出する。 ・消耗品費(コピー代、追録等) 1,526千円 ・通信運搬費(電話・郵便等) 14,090千円 ・就業管理システム運用支援委託料 528千円 ・時事通信情報提供システム使用料 667千円 ・電話機等リース・借上料 514千円 ・その他 1,513千円	18,838	県 28 町 18,810	
合計		68,974		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
まちづくりビジョン	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,045	0	0	0	0	1,045		
前年度予算額	1,107 (比較：△62)		前々年度決算額			979 (比較：66)		
トータルコスト	3,847	一般職人件費		2,802 (0.4人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するための取り組みを行う。 特にメンタルヘルス支援に注力するため、引き続き外部の開業保健師の協力を得て、計画や研修会・定期的な相談会を行う。			
前年度からの改善点等	令和6年度から新規採用者全員を対象の保健師面談を実施しているが、令和7年度からはこれに異動者全員を対象とした面談を新たに実施、環境や業務の変化に伴う職員の不安要素の早期把握を行い、メンタルヘルス不調の予防に資する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	引き続きメンタルヘルス支援に取り組むため、鳥取県市町村職員共済組合事業を活用して外部の開業保健師によるメンタルヘルス個人相談会を計画的に開催し、よりきめ細やかなメンタルヘルス対策を展開する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
ストレスチェック制度	働きやすい職場環境の充実やメンタルヘルス不調者の早期発見のため、ストレスチェックを実施する。 【経費】ストレスチェック制度事務委託料 130千円 その他消耗品費 4千円 【参考】令和6年度対象者：388人	134	単町	ストレスチェックの結果報告に安全衛生委員会の委員の参加も促し、結果を受けるだけでなく結果を活用した改善策を検討する。
働きやすい職場環境の充実 【改善】	メンタルヘルス対策として、鳥取県市町村共済組合の実施する事業を活用し、同組合の補助(3回/人)を超える部分について単町費で対応することでよりきめ細やかなメンタルヘルス対策を展開する。	60	単町	近年の実績と相談会開催計画を元に見込額を減額計上 【計画案】令和7年度面談予定：4～5月(対象者全員面談)、7月、9月、11月、1月
安全衛生委員会	月1回安全衛生委員会を開催、職場の安全点検等を行うことにより、職員の安全・健康の確保に努める。 【活動】委員会の開催(月1回)、長時間勤務実態調査、年休取得状況調査、職場点検、メンタルヘルス対策 【経費】産業医委託料 840千円、職場復帰支援プログラム保険料 11千円	851	単町	令和4年度に策定・令和6年度に総務省の研究会に助言を受けたメンタルヘルス計画を元に安全衛生委員会主催で研修会や相談会、メンタル関係の支援体制を構築する。
合計		1,045		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課	担当係	行政総務室			
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	804	0	0	0	0	804		
前年度予算額	804 (比較：0)				前々年度決算額	30 (比較：774)		
トータルコスト	2,905	一般職人件費		2,101 (0.3人)			会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とする。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図る。			
前年度からの改善点等	新規採用職員研修と同時に希望職員に対し個人情報保護制度の研修を実施。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	改正後の個人情報保護法が地方自治体へ直接適用となるため、個人情報の安全管理措置について職員への周知等を検討する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
個人情報保護審査会事務委託料	鳥取県個人情報保護審査会への事務委託料 【審査請求分】 事務局人件費分 256千円 委員報酬等 63千円 【諮問分】 事務局人件費 96千円 委員報酬等 32千円	447	単町	
情報公開審査会事務委託料	鳥取県情報公開審査会への事務委託料 【審査請求分】 事務局人件費分 232千円 委員報酬等 38千円 【諮問分】 事務局人件費分 68千円 委員報酬等 19千円	357	単町	
	合計	804		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	7	事業名	職員研修	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
まちづくりビジョン	(6) 市民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			⑤ 地域に根づく職員の育成		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,662	0	0	487	0	4,175	市町村職員研修助成金 487	
前年度予算額	9,372 (比較：△4,710)			前々年度決算額		6,162 (比較：△1,500)		
トータルコスト	8,865	一般職人件費		4,203 (0.6人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	職員研修の実施及び鳥取県人材開発センター等主催研修の受講促進を図り、行政職員としての資質を高めることで、町行政の運営向上を図る。			
前年度からの改善点等	政策力アップ！職員アイデア研修を内製化、効率的実施を図った。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	政策力アップ！職員アイデア研修を継続実施、職員の発想に基づく政策立案と町施策改善推進（実践）の両立を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
鳥取県人材開発センター研修	鳥取県人材開発センター主催の新規採用職員、新任係長級等各階層研修による基礎的知識の涵養と、能力開発研修による職務遂行能力の向上を図る。	2,254	単町	
政策力アップ！職員アイデア研修	政策コンテスト開催を始めとした「企画＋事業化実践」の流れを通じて職員アイデアに基づく企画力向上と町施策改善の両立を推進する。	144	単町	研修実施の内製化を図りました。
4町連携職員研修	琴浦・北栄・湯梨浜・三朝の4町で共通の課題等についての職員研修を行い、行政課題の解決や、これからのまちづくりを支える人材育成を推進する。 ・年1回研修実施を計画 ・研修内容は担当者会で検討	210	鳥取県市町村振興協会 200、町10	
テーマ別研修	全庁的な職員の課題解決のための研修を実施し、より信頼される役場づくりの推進を図る。 ・コンプライアンス研修 ・接遇研修	473	鳥取県市町村振興協会 200、町273	
派遣研修 (県外)	県外研修施設等で実施される各種研修に職員を派遣する。 (派遣予定人数：16名) ①市町村職員中央研修所 1名 業務改革(DX)のためのデジタルツール活用実践講座 ②全国市町村国際文化研修所 3名 固定資産税課税事務など3講座 ③専門研修 4名 職域担当看護職研究会(メンタルヘルス関係)など2講座 ④研究大会等参加 8名 農業委員会職員全国研究会 1大会 幼児教育等関連大会 2大会 人権研究集会等 3大会	1,024	鳥取県市町村振興協会 87、町937	
先進地視察・展示会等情報収集	先進地視察研修を行うとともに、行政・民間を対象に開かれるコンベンション等に職員を派遣、最新技術等に関する情報収集・知識研鑽を行い、町行政施策への迅速な適用を進める。 ①視察 4名 ZEB導入施設視察(兵庫県上郡町) ②コンベンション(東京、大阪等) 9名	512	単町	
その他	県内大会参加費用等	45	単町	
	合計	4,662		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	632	事業名	職員厚生	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課	担当係	行政総務室			
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,493	0	0	156	0	4,337	職員がん健診自己負担分 156	
前年度予算額	4,211 (比較：282)					前々年度決算額	3,801 (比較：692)	
トータルコスト	7,683	一般職人件費		2,101 (0.3人)		会計年度職員人件費	1,089 (0.3人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	職員の健康増進により明るい職場をつくるため、健康診断・人間ドック等定期的健診の実施、健診結果に基づくフォローアップの実施等の予防衛生を行う。 対象者は全員受診・再検査対象者への受診勧奨を徹底し、職員の健康維持を図る。			
前年度からの改善点等	鳥取県市町村職員共済組合の実施する健康促進事業や健康づくりに関する研修会・イベントを活用し、職員の健康意識向上を図る。 また、再検査のフォローアップ受診率の向上については安全衛生委員会と協力して受診勧奨やアンケートの実施等を行い未受診の要因を解析することで改善を図る。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	再検査未受診者のリストを所属長へ提示し、再検査を促すほか未受診者へはアンケートを実施し、集計結果を安全衛生委員会で協議する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
職員健康診断基本健診	職員の健康診断等の手数料 ・令和7年度見込み人数：215人 【経費】8,800円×215人 1,892千円 【参考】令和5年度：213人、令和6年度：210人	1,892	単町	基本健診受診料の値上げに伴う経費増額 8,030円→8,800円
がん検診	職員の検診にかかる手数料 ・申込み見込み延べ人数：200人 ・内訳：胃がん検診(1,000円×15人)、肺がん検診(200円×60人)、大腸がん検診(500円×50人)、乳がん検診(800円×50人)、子宮がん検診(800円×80人)	156	個人負担	過去の実績を元に一部見込み人数を修正 【参考】令和6年度実績：胃がん検診11人、肺がん検診49人、大腸がん検診44人、乳がん検診32人、子宮がん検診64人
人間ドック手数料	職員の人間ドックにかかる手数料 ・対象者：令和7年度中に35歳以上に達する共済組合一般組合員及び短期組合委員 ・見込み人数：222人(正職員150人(内管理職13名)、会計年度任用職員72人) ・内訳：一般ドック100人、セットドック102人、脳ドック20人	2,430	単町	
その他	公用分医薬・衛生用品 職員用医薬品、衛生用品	15	単町	
合計		4,493		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	711	事業名	庁舎管理	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③ 再生可能エネルギーの活用による脱炭素社会への転換		
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	36,951	0	0	4,302	5,800	26,849	公用車・建物保険料21 職員駐車場利用料2,280 全国町村会共済金1 公共施設等建設基金編入金2,000	脱炭素化推進事業債 5,800
前年度予算額	30,912 (比較：6,039)			前々年度決算額		52,297 (比較：△15,346)		
トータルコスト	49,668	一般職人件費		4,903 (0.7人)		会計年度職員人件費		7,814 (2人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	本庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営に資する。			
前年度からの改善点等	令和6年度当初に計画していたソーラーパネル設置について、環境省補助金を活用、蓄電池導入によりソーラーパネル発電電気の非常用利用を可能とすると共に、経費的にもより効率的な導入とする。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	ソーラーパネル設置について、単独事業よりもメリットの多い補助金活用にて行う方向となった。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
電気軽自動車購入 【新規】	脱炭素化取組の一環で、電気軽自動車2台を導入する。	6,710	脱炭素化推進事業債 5,800、町910	
町防災非常用発電機修繕工事 【新規】	停電時に必要な電気を供給する非常用発電機について、エンジン部分及び発電機部分の消耗品や電機部品の交換を行う。 ・町防災非常用発電機修繕工事：2,833千円	2,833	単町	町防災非常用発電機の部品交換推奨期間を経過したため、7年度に実施するもの
ペレットストーブ修繕工事 【新規】	使用開始後12年を経過し、燃焼関連部品等が劣化しているペレットストーブについて、部品交換を行う。	1,085	単町	
本庁舎屋上ソーラーパネル設置 【新規】	環境省補助金を活用、本庁舎屋上にソーラーパネルを設置、本庁舎運営に必要な電力の一部を純再生可能エネルギーにより供給する。また、ソーラーパネルで発電された電気を蓄電池に保存、非常用電源として利用できるようにする。(鳥取みらい電力によるPPA方式での導入を予定)	0		
AED設置事業 【改善】	心肺停止者へ救命治療を実施するため、公共施設(46施設)に自動体外式除細動器を設置する。 ・AEDリース料(～R7.7)：469,040円 ・AED再リース料(R7.8～R8.7)：140,800円	611	単町	令和7年7月末でリース期間が満了(令和2年8月から5年間)するため、1年間の再リースを行う。
その他庁舎管理経費	本庁舎、保健センター、厚生棟の光熱水費、設備点検費、業務委託料等を支払う。 ・本庁舎管理、公用車消耗品費 747千円 ・燃料費 2,052千円 ・光熱水費 9,700千円 ・修繕料 1,697千円 ・公用車、マイクロバス等点検等手数料 1,585千円 ・火災保険料 315千円 ・自動車保険料 425千円 ・業務委託料 8,236千円 (清掃委託 3,708千円、エレベーター保守 1,175千円等) ・使用料、賃借料 750千円 ・自動車重量税 205千円	25,712	単町	
	合計	36,951		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	609	事業名	秘書業務	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,449	0	0	0	0	3,449		
前年度予算額	3,238 (比較：211)				前々年度決算額		2,235 (比較：1,214)	
トータルコスト	10,381	一般職人件費			700 (0.1人)		会計年度職員人件費	6,232 (1.7人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各種会議・出張等、町長・副町長のスケジュール管理を行い、円滑な行政事務執行に資する。			
前年度からの改善点等	町内弔電について、弔意文の配布とし、経費削減並びに業務負担軽減を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	引き続き町長交際費の町ホームページでの公開を継続し、透明性を確保する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
町長交際費 【改善】	町長の諸活動に伴う、各種会費、慶弔費用、琴浦町PR用品等費用です。	812	単町	町内弔電を廃止し、弔意文配布とした。
普通旅費	東京、大阪、広島等への出張旅費 ・東京(日帰8回、1泊2日13回、2泊3日3回)計24回 ・大阪(日帰1回、1泊2日2回) ・広島(日帰1回、1泊2日2回) ・岡山(1泊2日1回) ・名古屋(1泊2日1回) ・中部町村会町長県外視察研修 ・中部町村会副町長視察研修 ・下水道全国大会	2,523	単町	旅費関連条例改正に合わせて、要求額を変更した。
その他	食料費、消耗品費、高速道路使用料等	114	単町	
	合計	3,449		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	財務監理室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			(2) 関係人口の拡大とつながりの強化			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	603,753	0	0	603,133	0	620	ふるさと未来夢寄附金 401,000 ふるさと未来夢基金利子 1 ふるさと未来夢基金繰入金 198,131 企業版ふるさと納税地方創生寄付金 4,000 企業版ふるさと納税地方創生基金利子積立金 1	
前年度予算額	527,103 (比較：76,650)				前々年度決算額	399,707 (比較：204,046)		
トータルコスト	607,555	一般職人件費		2,802 (0.4人)		会計年度職員人件費 1,000 (0.1人)		

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	ふるさと納税を通して全国から琴浦町を応援していただくとともに、財源確保と琴浦町のイメージアップを図る。また、琴浦町の特産品を記念品として送付することで特産品のPRと町内事業者の支援を行う。毎年のリピーターは「琴浦ファン」(関係人口)になり得る存在であり、更なる関係への発展が期待される。			
前年度からの改善点等	令和6年度に琴浦町産天然芝やグランサーモンの商品開発に取組み、令和7年度の返礼品ラインナップを充実させた。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	地域経済の活性化と寄附件数の増加のため、ふるさと納税に係る寄附の受付、寄附情報等の管理、返礼品等の発注・配送管理等、シティブロモーションにつながる広報などの多岐に渡る業務について、民間事業者が持っている体制やノウハウを活用し、効率的かつ効果的に進めることを目的に中間管理事業者に業務委託を行う。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
ふるさと未来夢応援補助金	地域の課題又は社会的な課題の解決に向けた事業に取り組む者に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、事業実施にかかる経費を支援する。	1,000	ふるさと未来夢基金繰入金	
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	企業版ふるさと納税(寄附金)を企業版ふるさと納税地方創生基金に積立てるほか、基金運用による利子を積立てる。	4,401	企業版ふるさと納税 4,000 町 400 利子 1	
ふるさと未来夢基金積立金	ふるさと納税(寄附金)をふるさと未来夢基金に積立てるほか、基金運用による利子を積立てる。	400,001	ふるさと未来夢寄附金 400,000 利子 1	寄附金の目標額を4.0億円とし、積立金を増額
ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金	ふるさと納税本来の趣旨・目的を全国に伝えるため、志を同じくする自治体が集まり設立した団体に対する負担金。ふるさと納税制度の趣旨・理念を再確認して自治体同士で学び合い、啓発を行うことにより制度の健全化などに取り組んでいる。	30	ふるさと未来夢基金繰入金	
寄附募集にかかる経費	パンフレットやインターネットのポータルサイトにより、ふるさと納税制度の寄附を募集し、寄附に対する証明書の発行や返礼品の送付を行う。 ・ポータルサイト委託料 34,408千円 ・寄附証明書 ・フンストップ特例申請書発送委託料 3,768千円 ・ふるさと納税中間管理事業委託料 17,600千円 ・広告料 750千円 ・返礼品代金 112,000千円 ・郵送代金(返礼品・証明書・パンフレット) 23,615千円 ・消耗品費(事務用品) 50千円 ・決済手数料 5,910千円 ・企業版ふるさと納税成約手数料 220千円	198,321	ふるさと未来夢基金繰入金 198,101 町 220	
合計		603,753		
その他事業内容				

▼ふるさと納税寄附額の推移



▼希望返礼品の順位 (令和6年度(2/11時点))

順位	お礼の品名	個数
1	数量限定 鳥取県産梨 二十世紀梨 5kg(12~14玉)	2,177
2	数量限定 鳥取県産梨 新甘泉(しんかんせん) 5kg(8~12玉)	491
3	【先行予約】(訳あり) 松葉ガニ(ボイル) 2枚【年明才配送】	338
4	【数量限定】国産とっとり 琴浦グランサーモン 500g(2~3パック)	312
5	数量限定【定期便】鳥取県産 梨の食べ比べ4種類コース	297
6	米 無洗米 星空舞(ほしぞらまい) 鳥取県産 10kg(5kg×2)	276
7	【数量限定】国産とっとり 琴浦グランサーモン 1kg(200g×5パック)	244
8	数量限定 鳥取県産梨 あきづき 5kg(10~12玉)	218
9	数量限定 鳥取県産梨 愛宕(あたご) 5kg(5~6玉)	198
10	数量限定 鳥取県産梨 秋甘泉(あきかんせん) 5kg(8~12玉)	197

▼都道府県別寄附 (令和6年度(2/11時点))

順位	都道府県	件数
1	東京都	2,034
2	大阪府	1,327
3	神奈川県	959
4	兵庫県	859
5	愛知県	650

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	12	事業名	財政管理事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	総務課	担当係	財務監理室		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 3 財政管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		① 町民に伝わる情報発信と情報共有		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	17,658	0	0	10,753	0	6,905	基金利息10,753	
前年度予算額	22,185 (比較：△4,527)					前々年度決算額	457,631 (比較：△439,973)	
トータルコスト	33,069	一般職人件費			15,411 (2.2人)	会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地方交付税をはじめとする各種交付金の算定のほか、一般会計等の予算、決算を取りまとめ、その状況を公開する。決算については、従来の単式会計のみならず、地方公会計の財務諸表を作成し公開する。健全な財政運営のため、町債の借入事務及び基金の管理を行う。			
前年度からの改善点等	予算の事業説明書、決算の成果説明書をこれまでPDFデータで、ホームページに掲載していたが、町民が検索できる形に変更する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	持続可能な行政運営のため、将来負担を軽減する取組を推進するため、行財政改革と連動した取組を推進する。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
地方公会計制度業務	全国統一基準による地方公会計の財務諸表を作成し、町の財政状況を公開する。	2,743	単町	
財政管理事務費	予算・決算事務に必要な資料等を購入し、情報収集し予算編成に活用する。 公共料金の支払に伴う手数料を負担する。	211	単町	
予算の見える化 【改善】	予算・決算の情報(事業説明書・成果説明書)をシステムにより一元管理するとともに、町ホームページにおいて町民が予算等の情報に容易にアクセスできるよう公開を行う。 また、行政の持つ地理情報(GIS)についても、住民等がインターネットでアクセスできるよう公開を行う。	3,185	単町	ホームページへの公開を開始
「令和7年度ごとの仕事」作成	財政状況やまちの仕事(事業)を町民へお知らせする冊子を作成する。 中学生の公民授業への活用により、未来を担う中学生の人材育成を行う。	766	単町	発行部数の変更 1,400部
基金利子積立金	財政調整基金等の運用益(利子)を積立てる。	10,753	基金運用利息	
	合計	17,658		

その他事業内容

### ▼予算の見える化

#### 予算・決算の情報入力画面(職員側)

#### 地理情報(GIS)の公開イメージ

例) ハザードマップ

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1273	事業名	行財政改革推進事業		事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課		担当係	財務監理室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	144	0	0	0	0	144		
前年度予算額	144 (比較：0)					前々年度決算額	34 (比較：110)	
トータルコスト	2,245	一般職人件費				2,101 (0.3人)	会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	本格的な時効減少、少子高齢化などの社会構造の変化に合わせた財政運営、行政体制へ見直し、持続可能な質の高い行政サービスを提供するため、行財政改革を推進する。			
前年度からの改善点等	令和6年度に策定した行財政改革プラン、アクションプランの進捗管理を行うとともに、取組の評価を検証し、改善により行財政改革の推進を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	令和6年度に策定した行財政改革プラン、アクションプランの進捗管理と評価を行うとともに、新たな取組を積極的に検討する。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
行財政改革推進委員会	行財政改革推進委員会の開催(4回) ・第2次行財政改革プランの推進 ・アクションプランの進捗状況 ・「公の施設」の使用料等基本方針 ・行財政改革アクションプランの取組内容の検証 等  〔経費〕 ・委員報酬130千円 ・費用弁償14千円	144	単町	
	合計	144		

町民

町民 → 分かりやすく公表 → 行財政改革推進委員会 → プラン・進捗状況 → 行財政改革推進本部 → 意見等 → 町民

行財政改革推進委員会 → 意見等 → 町民

行財政改革推進本部 → 専門部会(庁内)・DX推進チーム など

**まちの経営資源**

- 【ヒト】
  - ・住民サービスする職員
  - ・協働する町民・団体
- 【モノ】
  - ・住民サービス
  - ・住民サービスに必要な施設
- 【カネ】
  - ・住民サービスのための財源
- 【情報】
  - ・まち・地域の情報
  - ・施策に関する情報

目標事項 経営資源を最大限に活かし、将来世代へ負担を先送りしない「まちの経営」

**【情報】**  
情報の共有

町民や事業者、団体等とまちの現状や抱える課題と目標を共有し、まちの運営とまちづくりを協働することが必要です。

行財政改革では、「情報の共有」を一丁目一画地として取組めます。

取組の柱

- ① 伝わる情報の発信
- ② 広聴機能の強化
- ③ 町民等の参画機会・協働の拡大

**【ヒト】**  
組織力の強化

今後、生産年齢人口の減少により行政もより少ない職員でも質の高いサービスを行うことが求められます。職員一人ひとりが高い意識を持ち、最大限に能力を発揮して組織全体の生産性を高めることが必要となります。

取組の柱

- ① 庁内の人材育成・人材確保
- ② 働き方・仕事の詰め方改善(働き方改革)の推進
- ③ 他市町村等との連携

**【モノ・カネ】**  
経営資源の有効活用

経営資源の制約を受ける中、行政サービス手法をより成果の挙がる効果的・効率的な手法へ見直すとともに、新たな財源の確保に取組むことが必要です。

また、まちの資源である土地や建物は維持管理の経費が必要となります。建物や土地は必要な層へ見直すとともに、有効活用することが必要です。

取組の柱

- ① 事業事業の見直し
- ② 公的負担の見直しと財源確保
- ③ 公共施設のアレンジメント

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	施設管理室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供		
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,246	0	0	0	0	1,246		
前年度予算額	733 (比較：513)				前々年度決算額		1,364 (比較：△118)	
トータルコスト	7,550	一般職人件費		6,304 (0.9人)			会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高度経済成長期に多く建てられた公共施設(建物)が老朽化しており、人口減少が進む中、今後の更新費用が将来の町民負担となってくることから、「量を減らし、質を高める」ことを前提に、公共施設の集約、複合化、廃止等による公共施設の適切な配置を目指すとともに、今後も使い続ける施設は可能な限り長く活用することで費用の縮減を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	公共施設の調査を専門家に委託し、公共施設の適正な管理に努める。 調査にはドローンを使用し調査費用を縮減すると共に、日常点検では目視できない屋根、屋上等の状況の確認を行う。ドローンは、施設点検だけでなく、広報・災害調査等にも活用するように、ドローンの有効利用に取り組む。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
ドローン活用	ドローン機体保険 19,200円 ドローン賠償保険 4,900円 機体登録更新手数料 900円	26	単町	
公共施設劣化状況調査	公共施設等総合管理計画に規定する劣化状況の調査を専門業者へ委託する。 把握した劣化状況及び点検結果は、軽微な修繕等による適切な予防保全や改修工事等を行う際の優先順位の検討材料として活用します。 ■対象施設 一向平キャンプ場、赤碕武道館、赤碕ふれあい交流会館	1,220	単町	
	合計	1,246		
その他事業内容				



# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課		担当係	財務監理室	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目 5 財産管理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供	
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	95,664	0	0	290	0	95,374	使用料 86 上下水道利用負担金 204	
前年度予算額	90,124 (比較：5,540)					前々年度決算額	3,771 (比較：91,893)	
トータルコスト	99,867	一般職人件費			4,203 (0.6人)	会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	行政目的としての使用がなくなった普通財産(未利用財産)を除却などを行うまでの間、適切に維持管理を行う。また、普通財産を売却などを行うことで地域の資源としての有効活用を促進し、地域活性化を図る。			
前年度からの改善点等	来年度の事業化を検討している施設について、トライアル事業の結果を踏まえ、事業内容を再精査し、未利用施設の活用につなげる。活用方法が未定の施設については、引き続き未利用施設の活用提案を募集し、地域や民間企業からのアイデアを基に、活用方法について再評価する。未利用公共財産の適切な管理を引き続き行い、施設管理の効率化やコスト削減を図るための施策を検討していく。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	行政サービスとして利用しない土地や建物(未利用財産)について、民間事業者等による活用を推進し、地域の活性化を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
施設維持管理費用	旧小学校舎をはじめとする普通財産の維持管理を行う。(光熱水費、施設点検委託料、除草作業委託料など)	4,675	町4,385 使用料86 負担金204	(1) 管理施設の変更 旧安田小学校が社会教育課付けとなり、カウベルホールが新たに普通財産管理下施設となった。 主な対象施設：旧古布庄小学校、旧安田保育園、旧逢東保育園、旧八橋保育園、旧以西保育園、カウベルホール、赤碓勤労者体育センターなど
施設修繕費	普通財産で修繕が必要となった箇所について、修繕を行う。	700	単町	
町有財産支障木等伐採作業委託費用 【改善】	普通財産敷地内の支障木、支障枝などの伐採作業を依頼する。	1,000	単町	【新】 八橋立石台法面 【継】 旧東伯小学校法面对応年度
売却資産鑑定費用	普通財産処分などに要する適正価格の算定を行うために、不動産鑑定士に財産の評価を依頼する。	869	単町	
普通財産登記手数料	普通財産の購入、譲渡等に必要の登記を行う。	450	単町	
物品売却手数料	不要な物品をインターネットオークション等により処分し、財源確保を行う。	30	単町	
ガイアビレッジ土地購入費 【新規】	きりりタウン赤碓のガイアビレッジについて、覚書に基づき、鳥取県供給公社より買受けを行う。	87,363	単町	
旧浦安地区公民館跡地整備 【新規】	建物解体後の旧浦安地区公民館敷地を地元譲渡するため、消防団車庫敷地の分筆を行い、町有地として引き続き管理を行う。	577	単町	
合計		95,664		
その他事業内容	【主な施設一覧】 旧古布庄小学校、旧八橋保育園、旧安田保育園、旧以西保育園、カウベルホール、赤碓勤労者体育センター			



〔購入予定地〕 きらりタウン赤碕 ガイアビレッジ (4468.72㎡ (1351坪) )



# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,748	0	0	300	0	1,448	総合賠償補償保険300	
前年度予算額	1,787 (比較：△39)				前々年度決算額		1,486 (比較：262)	
トータルコスト	2,448	一般職人件費		700 (0.1人)			会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度に加入し、行政業務の安定執行に資する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	総合賠償保険の対象について適用となる事故等を整理、周知し保険請求の事務を円滑に行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
総合賠償保険料	全国町村会が損害保険会社と加入町村(琴浦町)等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施する。 ・総合賠償保険料 15,836人×91.4円=1,448千円	1,448	単町	
総合賠償補償金	町が主催・共催する行事(活動)及び社会奉仕活動に参加する住民等第三者が死亡または身体障害もしくは入院・通院を伴う傷害を被った場合、町村等が制定する『総合災害保証規定』に基づいて、その被災者に支払う補償費用に対して保険金を支払う。 ・総合賠償補償金 30,000円×10人=300千円	300	全国町村会 総合賠償補償保険	
合計		1,748		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び場環境整備事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	施設管理室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	6,788	0	0	0	0	6,788		
前年度予算額	5,595 (比較：1,193)		前々年度決算額			8,145 (比較：△1,357)		
トータルコスト	12,392	一般職人件費		5,604 (0.8人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	公園施設を適正に管理し、安心安全な遊び場を提供する。老朽化した遊具が増加するなか、計画的な修繕を行うため、専門家による点検を行い、修繕する遊具を選定する。また、住民の憩いの場である公園が、いつ訪れても気持ちよく利用できるように管理を委託する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	琴浦町の公園施設は、開設から長い期間が経過し公園施設の老朽化が進行しているため、今後も安心安全な遊び場を提供するため計画的に維持管理を行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
公園施設整備	公園内にある遊具等の修繕を行う。 公園施設修繕 ・八幡農村公園フェンス修繕 ・赤碕ふれあい公園FRP遊具修繕 ・水辺公園ブランコ修繕 ・旧古布庄小学校ロープウェイ、滑り台撤去 ・どんぐり広場コンビネーション遊具キャップ修繕	2,082	単町	
その他管理経費	その他にかかる管理経費 消耗品、光熱水費、手数料、火災保険料、保険料、公園管理委託費、使用料、浄化槽保守点検費	3,478	単町	
遊具等点検	遊具等の安全性を確保するため、点検を専門業者に委託する。また、点検結果に応じて、次年度実施の修繕等の判断材料とする。 ○対象公園数 22箇所 ○対象遊具数 110基	1,228	単町	
合計		6,788		
その他事業内容				



# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	40	事業名	交通安全対策		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 交通安全対策費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,464	0	0	2,601	0	1,863	交通災害共済事務交付金 2,576 交通安全旗売捌収入 25	
前年度予算額	6,170 (比較：△1,706)			前々年度決算額		4,145 (比較：319)		
トータルコスト	7,482	一般職人件費		2,802 (0.4人)		会計年度職員人件費		216 (0.1人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを進める。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	隊員の活動内容の広報、周知を図り、隊員確保を行っていくとともに、交通事故減少のため各団体と連携して事業を進める。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
交通安全経費	年4回の交通安全運動を中心に、警察等と連携しながら交通安全啓発を行う。 園児・小学生に交通安全腕章やワッペン、各部落にのぼり旗やペンキなどを配布し、交通安全意識の高揚を図る。 ・消耗品のぼり旗、ポール等 310千円 小学生・園児ワッペン等 154千円 ・光熱水費 赤色灯電気代(3箇所) 26千円 ・報償費 交通安全教室報償金(3団体) 6千円	496	その他収入 496	
交通安全指導員報償金・費用弁償等	交通安全運動を中心とした街頭指導及び啓発を行う報償金のほか、活動に必要となる保険料、装備品など、交通安全指導員に要する経費。(隊員数19名を想定(R6.12現在18名)) ・報償金 933千円 隊長 55,500円×1人、副隊長 52,500円×2人、 班長 50,500円×2人、隊員 48,000円×14人 ・費用弁償 1,428千円 4,200円×出勤340回(各種出勤の年間総見込回数) ・交通安全指導員に係る保険料、消耗品等 119千円	2,480	その他収入 886 町1,594	
運転免許自主返納支援事業	運転免許を自主返納した65歳以上の方への支援として、町営バス回数乗車券またはタクシー乗車券を交付する。 バス回数券 7千円×10人 タクシー乗車券 7千円×25人 消耗品費 4千円	249	単町	
交通災害共済普及事業	交通事故被害者救済のため、中部1市4町で共済事業を行う。 各部落交通部長等の協力を得て加入促進を行うための経費。 通信運搬費 70千円 消耗品費 72千円 加入奨励金 900千円 印刷製本費(加入者証、申込書等) 177千円	1,219	その他収入 1219	
その他負担金	ルートナイン交通安全対策協議会負担金	20	単町	
合計		4,464		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	DX推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算機管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化			
	重点事業						

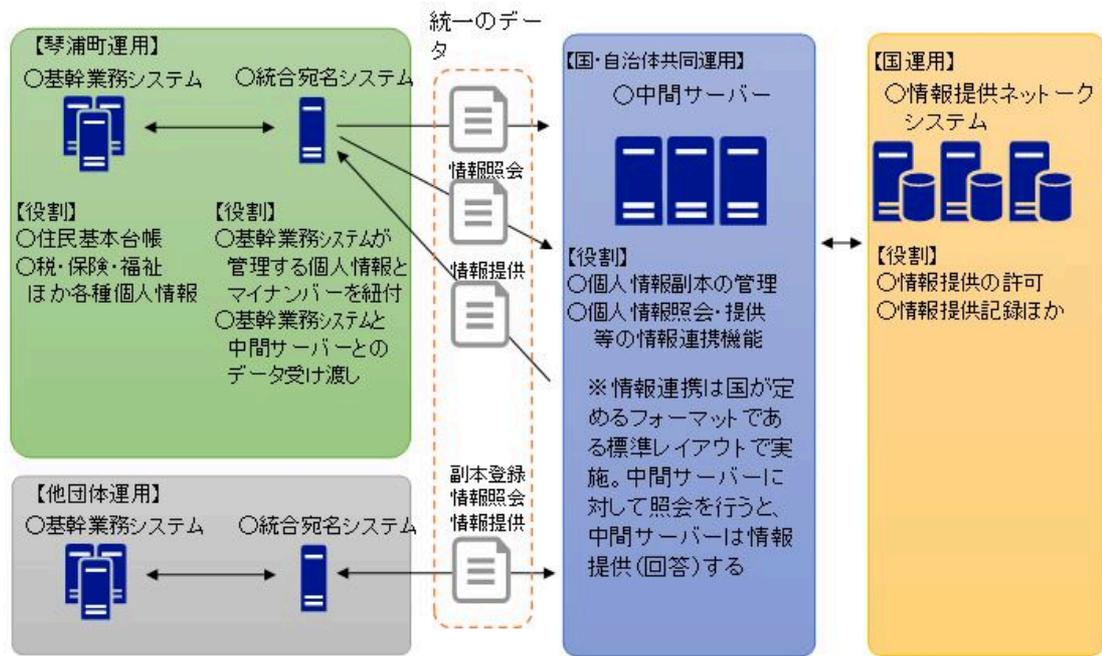
## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	9,139	4,217	0	0	0	4,922		
前年度予算額	7,747 (比較：1,392)					前々年度決算額	4,190 (比較：4,949)	
トータルコスト	10,540	一般職人件費				1,401 (0.2人)	会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国の機関やほかの自治体との間で住民情報を連携させるための基盤整備及び運用を行う。 平成29年11月より中間サーバーを利用した情報連携を開始。 令和7年度は国のシステム更改着手に伴い、自治体分の費用負担を行う。			
前年度からの改善点等	鳥取県医療費助成制度である特別医療事務執行に必要となる、被保険者情報や税情報の照会業務について、国の情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携に対応することで、申請者からの添付書類の省略や円滑な情報確認により効率化を図る。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	国は、個人番号(マイナンバー)の活用を図るため、情報連携対象業務の追加や項目の拡張を毎年実施しており、琴浦町においても、対象件数等で有効性を見極めながら、対応していく。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
中間サーバー整備負担金 【改善】	国・自治体間の住民情報連携を行うために、国・県・市町村が共同で運用している中間サーバーについて、運用及び更改に係る経費を負担する。	7,230	国 4,129 町 3,101	中間サーバー基盤更新費用の負担
特定個人情報連携用データ標準レイアウト改版対応 【改善】	国・自治体間で個人情報をやりとりする際にデータ標準レイアウトと呼ばれる統一のフォーマットを使用。 情報連携業務及び項目の追加等に伴い、データ標準レイアウトが改版されるため、対応する業務システムの改修を行う。 【標準レイアウト改版対象業務】 (1) 小児肺炎球菌予防接種、五種混合予防接種 (2) 新型インフルエンザ予防接種 (3) 子宮頸がん予防接種 (4) 児童手当 (5) 特別医療 ※上記のうち、(2)の業務については、国の政策として新規に情報連携が開始されるため、パッケージソフト購入に係る経費が国庫補助対象となる。 ※(2)～(4)については、既存業務における連携項目等の拡充であり、マイナンバー運用における普通交付税で措置される。 ※(5)については、国の法定事務によらないため、国費対象外	1,909	国88 町 1,821	特別医療事務執行における情報連携(被保険者情報、障害者手帳情報等)に対応する。
合計		9,139		
その他事業内容	○国情報提供ネットワークシステムによる個人情報連携のしくみ			



従来、各種手続きにおいて、住民票等の添付書類を求めていたものが不要となる。

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	DX推進室		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 電算管理費		
まちづくりビジョン	(6) 市民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		④ 行政サービスのデジタル化		
	重点事業				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

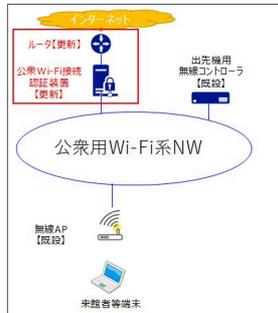
	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	32,560	0	0	0	0	32,560		
前年度予算額	27,395 (比較：5,165)	前々年度決算額					24,438 (比較：8,122)	
トータルコスト	34,661	一般職人件費		2,101 (0.3人)			会計年度職員人件費 (0人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、各種システムを支える通信基盤として安定的な稼働を図る。			
前年度からの改善点等	保守対応終息となった、公衆Wi-Fiの接続制御装置の更新を図り、庁舎及び公共施設来館者へのWi-Fiサービスの提供を継続する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	保守終息となった公衆用Wi-Fi設備について、更新を行います。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
公衆用Wi-Fi基幹設備更新	公衆Wi-Fiの接続制御装置について、保守対応が終息しているため、更新を行い、庁舎及び公共施設来館者へのWi-Fiサービスの提供を継続する。 【更新設備】 ・インターネット接続装置 ・公衆用Wi-Fi接続認証装置	7,865	単町	公衆Wi-Fi接続に関する制御装置の更新。
鳥取県セキュリティクラウド運用負担金	行政内のインターネット接続を鳥取県及び県内市町村で共同で運用するための負担金	1,826	単町	
行政用ネットワークの保守	行政ネットワークを安定的に稼働するために要する機器保守等の経費	7,908	単町	
インターネット回線等の使用料	鳥取情報ハイウェイを始めとする各種ネットワークの接続に要する使用料。	2,242	単町	
ネットワーク機器リース料	調達済みの行政ネットワーク主要機器に関するリース料	12,719	単町	第四次LGWANから第五次LGWANに移行完了したため、運用経費を計上
合計		32,560		

### ○公衆用Wi-Fi基幹設備更新概要図

○概要図



○ルータ

インターネットに接続するために必要となる装置

○公衆用Wi-Fi接続認証装置

総務省「公衆Wi-Fi提供者向けセキュリティ対策の手引き」により、整備が必要とされる装置。

公衆用Wi-Fi利用時に、メールアドレス、SNSアカウント、SMSによる認証を要求します。  
事件や事故が発生した場合に、誰が公衆用Wi-Fiを使用していたのかを調査できるため、不正利用防止につながります。

※拠点庁舎：本庁舎、分庁舎、生涯学習センター（まなびタウンとうはく） 出先機関：各地区公民館、各文化センター、総合体育館

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	DX推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	31,087	0	0	0	0	31,087		
前年度予算額	30,926 (比較：161)					前々年度決算額	29,200 (比較：1,887)	
トータルコスト	34,589	一般職人件費					3,502 (0.5人)	会計年度職員人件費 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼働及び業務効率化を図る。			
前年度からの改善点等	職員が執務で使用するパソコン環境である、現行のシンクライアント基盤は使用期限が到達するため、次期基盤への更新を図る。 書類作成時に使用するプリンターが使用期限到達したため、設置台数の見直し削減を図りつつ更新を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	〇シンクライアント関連のリース契約が満了したため、機能及び利便性を向上に資する基盤更新を行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
現行シンクライアント運用経費	職員が現行で使用しているシンクライアント端末ほかサーバー構築等、機器に関するリース料	17,814	単町	〇令和8年1月まで現行の職員用クライアント基盤を運用 〇令和8年1月より次期職員用クライアント基盤へ移行 ※1月は移行過渡期として新旧基盤を並行稼働する
職員向け各種ツール使用料	職員が共有で使用する各種サービスの使用料	1,309	単町	ゼンリン住宅地図のマップ閲覧は統合GISへ移行したため廃止
職員用プリンターの運用 【改善】	現行機器は、リース満了による使用期限の経過に加えて、保守対応も終息したため、機器の更新を行う。現在の20台から14台へ台数を減らし、リース料・保守料の低廉化を図りつつ、印刷を認証式にすることで、余分な印刷が行われないようにする。	2,572	単町	内部事務用のプリンター更新を行う。 更新にあたっては、ペーパーレス促進の観点から、現行より6台の削減を図る。
次期職員用クライアント基盤構築 【新規】	職員が執務で使用するパソコン環境を提供しているシンクライアント基盤は、ハードウェアのリース満了及びソフトウェアライセンス等の使用期限が経過するほか、ユーザー数や大容量高解像度のリッチファイルの取扱いが増加したことによるサーバー負荷が増大しているため、次期基盤への更新を図る。	9,392	単町	更新後の職員用クライアント基盤にかかるリース料
合計		31,087		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1239	事業名	電算管理（総合行政システム）		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	DX推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	233,556	91,719	0	172	0	141,665	水道事業会計負担金89 下水道事業会計負担金83	
前年度予算額	119,619 (比較：113,937)		前々年度決算額		51,045 (比較：182,511)			
トータルコスト	237,058	一般職人件費		3,502 (0.5人)		会計年度職員人件費 (0人)		

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民情報や税情報等を扱う総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼働及び業務効率化を図る。システムの使用や保守、制度改正に伴う改修を継続して実施する。			
前年度からの改善点等	自治体情報システム標準化対応に係る業務委託、標準準拠システム構築先であるガバメントクラウドの運用を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	自治体情報システムの標準化においては、令和7年度末までに標準準拠システムへの移行が法律で定められており、琴浦町においては令和8年1月の新システム稼働に向けて、必要な設定情報の整理のほか、データ移行及びテストを実施する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
各種消耗品	窓口プリンタや電算室プリンタの消耗品及び、納付書等の電算専用紙の印刷費用	2,299	単町	
ソフトウェアライセンス	ソフトウェア使用料や機器のリース料及びウィルス対策ソフトウェアライセンス更新料	9,899	単町	
業務端末修繕対応	業務用端末で故障が発生した際に修繕対応（スポット修繕）を行うための費用。	200	単町	
住民情報システム標準化対応	自治体の主要20業務に対して、令和7年度末までに国が定めた仕様を満たすシステムに移行する。システム構築及び移行業務の委託料及び国が整備するガバメントクラウド基盤を利用するための利用料。	181,617	国91,719	標準化対応に伴うガバメントクラウド利用料等の運用経費を計上
鳥取県ICT推進協議会共同化事務	鳥取県ICT推進協議会共同化事務に関する費用。	1,046	単町	
総合行政システム保守・運用支援委託	総合行政システムの運用及び保守に関する経費。	29,631	単町	
制度改正対応業務	毎年実施される制度改正に伴う総合行政システムの改修に関する経費。（住民税、税申告、固定資産税、人事、給与など）	6,752	単町	
住民基本台帳ネットワーク共同利用	県内2市4町で共同利用している住民基本台帳ネットワークシステム機器の利用料。	2,112	単町	
	合計	233,556		
その他事業内容	○自治体システム標準化概要図			

## 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案の概要

### 趣旨

国民が行政手続において情報通信技術の便益を享受できる環境を整備するとともに、情報通信技術の行政運営を確立することが国及び地方公共団体の喫緊の課題であることに鑑み、地方公共団体情報システムに必要とされる機能等についての基準の策定その他の地方公共団体情報システムに関する事項を定める。

国が定める標準仕様に沿ったシステムへ移行

### 概要

#### ① 情報システムの標準化の対象範囲

- 各地方公共団体における事務の処理の内容の共通性、住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化の観点から、標準化の対象となる事務を政令で特定
- ※ 児童手当、住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理、児童扶養手当、子ども・子育て支援

#### ④ 基準に適合した情報システムの利用

- 地方公共団体が①の事務の処理に利用する情報システムは、③の省令で定める期間内に基準に適合することが必要
- ①の事務と一体的に処理することが効率的である場合に、基準に適合する情報システムの機能等について、①の事務以外の事務を処理するために必要な最小限度の追加等が可能

#### ⑤ その他の措置

- 地方公共団体は、国による全国的なクラウド活用の環境整備の状況を踏まえつつ、当該環境においてクラウドを活用して情報システムを利用するよう努める。
- 国は、標準化のために必要な財政措置を講ずるよう努めるとする

#### ② 国による基本方針の作成

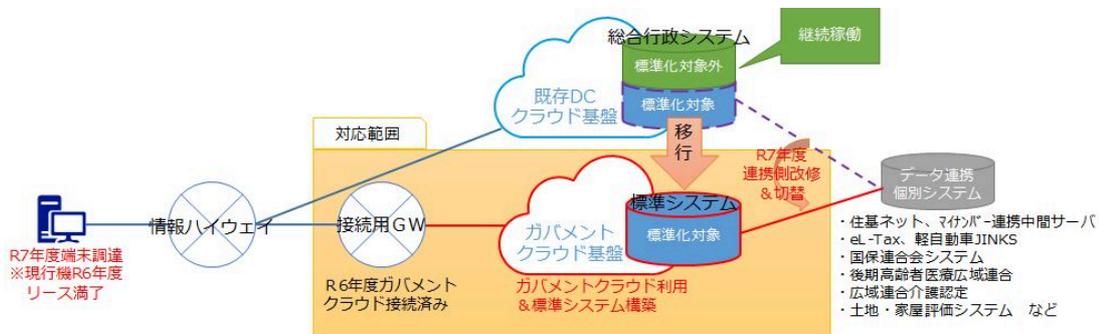
- 政府は、地方公共団体、2021年度に印鑑登録、戸籍、戸籍の附票が追加、基本方針を作成
- 内閣総理大臣、総務大臣及び所管大臣が、関係行政機関の長に協議、知事会・市長会・町村会から意見聴取の上、方針案を作成

#### ③ 情報システムの基準の策定

- 所管大臣は、①の事務の処理に利用する情報システムの標準化のための基準（省令）を策定
- 内閣総理大臣及び総務大臣は、データ連携、サイバーセキュリティクラウド利用等各情報システムに共通の事項の基準（省令）を策定
- 策定時に地方公共団体の意見反映のための措置を実施

国が整備するガバメントクラウド利用は努力義務であるが、利用を前提とした補助金を整備。

○デジタル基盤改革支援補助金（10/10）



# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1422	事業名	DX推進事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	DX推進室		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 電算管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		④ 行政サービスのデジタル化		
	重点事業				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	23,720	0	0	0	0	23,720		
前年度予算額	47,365 (比較：△23,645)				前々年度決算額	11,307 (比較：12,413)		
トータルコスト	27,222	一般職人件費		3,502 (0.5人)		会計年度職員人件費	(0人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	社会全体で従来の仕組みを変革するデジタル活用の流れが進んでおり、行政分野においても積極的にデジタル技術の導入と業務の在り方の見直しにより、行政の高度化・効率化を図る。			
前年度からの改善点等	窓口DXaaS（書かない窓口）の導入に伴い、窓口調査を実施することで効果検証並びに適切な業務フローの構築を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	○技術革新がめまぐるしく行われる分野であるため、新技術の情報収集はもちろん、他団体で実施している取組み事例の調査を行い、琴浦町において課題解決となり得るか検証を図る。 ○窓口DXaaS（書かない窓口）の運用について、PDCAサイクルを回すことで対応手続きの追加や運用の見直しを図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
RPAツールの運用	PCを使用・操作して行う定型業務が増え続けている状況がある。人に代わりRPAツールがそれらを実行することによって定型業務から解放された時間を、人でしかできない付加価値のある業務に充てる等、働き方を変えようとするもの。	1,584	単町	スマート窓口（窓口DXaaS）において、システム標準化対応が完了するまでの間は、スマート窓口システムから総合行政システム間でデータ連携ができないため、RPAを用いることにより疑似的な自動連係（自動入力）を実現する。
ノーコードツールの活用 【新規】	現在、Excel台帳で管理を行っているものをノーコードツールに置き換えることにより、入力作業の簡便化や自動集計による省力化を図る。 全職員への導入ではなく試験的な導入とし、一部の課のみ導入を行う。	1,636	単町	OR6政策コンテスト成果
スマート窓口システムの運用 【新規】	書かない窓口・まわらない窓口を実現し一つの窓口で（ワンストップで）転入転出などのライフイベントに伴う手続きを完結させ、住民の利便性の向上を図る。また、データによる入力を行うことにより職員の省力化も図る。	4,472	単町	スマート窓口（窓口DXaaS）の運用経費を計上。
窓口体験調査実施 【新規】	スマート窓口システムの運用に関して、職員が来庁者に分して一連の手続きを体験し、手続きに要する所要時間や動線の確認を行う。 スマート窓口導入前に実施した窓口体験調査の結果と比較することで、改善点等を洗い出しを行い、PDCAにつなげる。	0	単町	窓口体験調査の実施
DX推進外部人材活用	職員では不足するデジタル技術について、知見を有する専門人材の知見を活かしてDX推進を図る。 ○地元金融機関との連携事業 ・手続きオンライン化に向けて、手続きの抽出・業務フロー整理や 画面作成等の実装に係る支援 ・庁内バックオフィス改善に向けて、ノーコードツールによるデータベース自己制作の教育等の伴走支援	10,976	国（特別交付税）7/10	地元金融機関とのDXパートナーシップ連携事業の一環として、オンライン手続き拡充に向けた取組み
LTE回線利用料	町長、副町長利用のタブレットのLTE回線利用料及び防災用モバイルWi-Fi利用料 ○防災用モバイルWi-Fi設置 ・総務課：1台 建設住宅課：1台 農林水産課：1台 災害時のみならず、平時においても現場との通信手段に用いる	222	単町	
AI会議録作成ツール使用料	従来、人が音声聞きながら文字起こししていた作業を、音声データをAIに解析させることによって文字データに変換、短縮されたAIのアシストで得られた時間を他の業務に充てようとするもの。	396	単町	議会以外に通常の会議にも利用の普及を行い、議事録作成の省力化を図る
タブレット会議システム	議会関連資料のペーパーレス化およびWeb会議システムを行うための利用料。	1,860	単町	

ムの利用料				
公共施設予約システムの運用	公共施設予約～許可～使用料管理までオンラインで行えるようにし、職員及び利用住民の省力化を図る。	1,254	単町	
AI-OCRシステムの運用	紙の申請書等で記入内容をAIに解析させることによって文字データに自動変換させようとするもの。 紙申請書の内容を手入力で台帳（データベース）化していた業務手順について効率化を図る。	1,320	単町	従来の税・給付金関係への利用に加え特定検診関係の業務への普及を行う。
	合計	23,720		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	45	事業名	式典事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,204	0	0	0	0	1,204		
前年度予算額	1,120 (比較：84)				前々年度決算額	745 (比較：459)		
トータルコスト	2,605	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	二十歳のつどいを開催することにより、対象者を祝い、故郷である琴浦町に誇りを感じ、ふるさと愛をより強める機会とする。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容				
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
二十歳のつどい事業費	20歳になる対象者への記念品代、各団体への謝礼などに使用する。 消耗品費 記念写真 823千円 オープニング等 125千円 スタンド花、資料用紙等 52千円 通信運搬費 郵便代 204千円	1,204	単町	
	合計	1,204		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業		事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課		担当係	財務監理室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			① 住宅の確保と移住定住の推進		
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	7,588	0	0	0	0	7,588		
前年度予算額	12,024 (比較：△4,436)				前々年度決算額	16,989 (比較：△9,401)		
トータルコスト	9,689	一般職人件費		2,101 (0.3人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響を受けている。定期借地権制度により、町外への流出防止及び移住・定住促進による人口減少に歯止めをかける。			
前年度からの改善点等	関係課との連携及び町報やSNS媒体等を活用したPR活動を継続して行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	移住者・定住誘致増加に向けて関係課と連携し、新聞広告やホームページなどでのPR活動を行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
定期借地権設定用土地購入費	分譲地販売者より町が分譲地を購入し、移住・定住希望者へ土地の貸付を行う。	7,588	単町	
	合計	7,588		
その他事業内容	<p>〔対象団地〕 きらりタウン赤碕 〔残区画数〕※R7年3月末予定 10区画</p> <p>①分譲地購入の費用支払い ②分譲地の販売 ③分譲地の貸付 (51年間) ④土地賃料の支払い (年額：土地価格の1%)</p>			

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	41,426	0	0	17,800	9,900	13,726	コミュニティ助成事業交付金15,100 ふるさと未来夢基金繰入金2,700	過疎債9,900
前年度予算額	35,167 (比較：6,259)		前々年度決算額		27,245 (比較：14,181)			
トータルコスト	47,730	一般職人件費		6,304 (0.9人)		会計年度職員人件費 (0人)		

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自治会・自主防災組織へコミュニティ活動に必要な設備等の購入費を助成し、コミュニティ活動を充実させることで、地域社会の発展及び住民福祉の向上を図る。			
前年度からの改善点等	公民館等集会所の登記手数料支援をメニュー化し実施する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	コロナ後の自治会活性化策を検討する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
区長会補助金	各地区の区長会に対して、運営費補助金を交付する。	272	単町	
集会施設LED化事業補助金 【新規】	コミュニティ施設のLED化を促進することを目的に、白熱電球や蛍光灯からLED照明に移行していないコミュニティ施設に対し、白熱電球及び蛍光灯からLED照明へ移行する際にかかる工事費・備品購入費を一部支援する。 1 自治会あたり上限10万円(補助率1/2) ※令和9年度まで100千円×10部落	1,000	単町	
小型除雪機等購入支援事業補助金	小型除雪機等購入支援事業補助金 1,000千円×2部落 2,000千円(3/4補助 上限1,000千円)	2,000	単町	
自治振興交付金	町内154自治会を対象とし、自治会活動を支援する	23,054	ふるさと未来夢基金繰入金 2,700、過疎債 9,900、町 10,454	
コミュニティ助成事業	町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成を及び地域自治の振興を図る。 一般コミュニティ助成事業 13,100千円 (10/10補助 1,000千円以上2,500千円以内) 自主防災組織育成助成事業 2,000千円 (10/10補助 300千円以上2,000千円以内)	15,100	コミュニティ助成事業交付金	
	合計	41,426		
その他事業内容	自治振興交付金 交付金メニュー内容 1 自治活動振興分 基本額25千円×700円×住基世帯数 2 行政事務委嘱分 基本額22千円×700円×広報配布世帯数 3 特別交付金 (1) 認可地縁団体となった部落に対する支援交付 10千円×0部落 (2) 合併した部落に対する支援交付 50千円×0部落 (3) 長寿者を祝う事業分 3,531人(R6.12.1時点75歳以上人口×1,000円) (4) 防災活動促進事業分 自主防災組織を結成しており、かつ50世帯未満の部落 10千円×57部落 自主防災組織を結成しており、かつ50世帯以上の部落 20千円×25部落			

(5) 除雪活動支援事業分  
落

自治会が実施する除雪活動に要した費用の2/3上限75千円 75千円×30部

(6) 集会施設登記手数料等支援分  
(令和8年度まで)

自治会が登記の費用に要した費用の10/10 上限300千円 2部落×300千円

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 1 選挙管理委員会費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		② 町民参画・協働の仕組みづくり		
	重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	187	0	0	0	0	187		
前年度予算額	176 (比較：11)					前々年度決算額	151 (比較：36)	
トータルコスト	2,989	一般職人件費			2,802 (0.4人)	会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を行う。 選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施する。			
前年度からの改善点等	選挙時の街頭啓発を再開。平常時も街頭啓発を行い投票への意識啓発を行う。 また、啓発活動として、中学校への投票箱・記載台の貸し出し、高等学校での出前講座を実施する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	投票率の低下が続いているため、主権者教育、投票機会の確保、コロナにより自粛していた街頭啓発等広報活動の再開等、投票率向上を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
選挙管理委員会の運営	選挙人名簿の定時登録(年4回) 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製(年1回) 選挙時・常時啓発活動 委員数4名  選挙関係書籍の加除等選挙事務関連消耗品費	183	単町	
明るい選挙推進協議会	正しく明るい選挙の推進を図り、有権者の政治・選挙に対する関心を高めるための活動を実施する。 委員数 19名(協議会長、各地区公民館長及び主事) 活動内容 政治や選挙に関する常時啓発活動、選挙時における街頭啓発活動	4	単町	
合計		187		
その他事業内容	<p><b>選挙時啓発活動</b></p> <p>R6衆議院議員総選挙時</p> <p>常時啓発</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>ショッピングセンターアパートにて啓発物資・チラシを配付</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>白鳳祭にて啓発物資(風船)を来場者に配付</p> </div> </div>			

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	908	事業名	町長・町議会議員選挙		事業区分	■新規 □継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室			
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 町長・町議会議員選挙費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	24,636	0	0	0	0	24,636		
前年度予算額	0					前々年度決算額	0	
トータルコスト	27,173	一般職人件費		2,101 (0.3人)			会計年度職員人件費	436 (0.2人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	令和8年1月31日に町長、令和8年2月19日に町議会議員が任期満了を迎えるため、選出選挙を執行する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容				
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
選挙執行に要する経費	選挙執行に要する経費 事務用品ほか 1,676千円 灯油代 100千円 入場券等印刷代 1,226千円 入場券等郵便代 1,321千円 計数機等点検ほか手数料 689千円 ポスター掲示場設置等委託料 5,626千円 施設使用料・借上料 23千円	10,661	単町	
選挙公営制度に要する負担金	選挙運動にかかる経費を負担して立候補しやすい環境を構築する。 選挙運動用自動車の使用 3,912千円 選挙運動用ピラ作成 310千円 選挙運動用ポスター作成 2,508千円 選挙運動用はがき負担金 1,649千円	7,991	単町	
選挙執行に要する人件費等	投・開票執行に要する職員時間外勤務手当 職員時間外勤務手当 4,644千円 管理職員特別勤務手当 132千円	4,842	単町	
選挙管理委員会の運営	選挙時の立候補予定者説明会、立候補受付、選挙人名簿の登録、投票所・開票所の指定等選挙執行に必要な事項について決定を行う。	248	単町	
投・開票所の管理者、立会人の報酬	投票所、開票所の開設における管理者や立会人の報酬 投票管理者 16人 投票立会人 32人 期日前投票管理者 6人 期日前投票立会人 6人 開票管理者 1人 開票立会人 12人	894	単町	
合計		24,636		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	662	事業名	参議院議員選挙		事業区分	■新規 □継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室			
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 参議院議員選挙費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	14,957	0	14,218	0	0	739		
前年度予算額	0					前々年度決算額	0	
トータルコスト	17,419	一般職人件費		2,101 (0.3人)			会計年度職員人件費	361 (0.1人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	参議院議員の半数が令和7年7月28日に任期満了を迎えるため、参議院議員通常選挙の投票及び開票事務を執行する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容				
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
選挙執行に要する経費	選挙執行準備に要する経費 事務用品ほか 342千円 入場券等印刷代 290千円 入場券等郵便代 1,291千円 計数機器等点検ほか手数料 480千円 ポスター掲示場設置等委託料 3,012千円 施設使用料・手数料 18千円	5,433	県 10/10	
選挙執行に要する人件費等	選挙執行準備の事務補助員報酬、投・開票執行に要する職員 時間外勤務手当等。 職員時間外手当 4,936千円 管理職員特別勤務手当 132千円	5,134	県 10/10	
選挙執行に要する機器購入	選挙執行に要する機器購入経費 開票用読取分類機購入	3,025	国 5/9 県 2/9 町 2/9	
投・開票所の管理者、立会人の報酬	投票所、開票所の開設における管理者や立会人の報酬 投票管理者 16人 投票立会人 32人 期日前投票管理者 13人 期日前投票立会人 26人 開票管理者 1人 開票立会人 8人	1,255	県 10/10	
選挙管理委員会の運営	選挙時における選挙人名簿の登録、投票所・開票所の指定等 選挙執行に必要な事項について決定を行う。	110	県 10/10	
合計		14,957		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	240	事業名	常備消防費	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
当初予算額	251,175	0	0	0	0	251,175			
前年度予算額	257,932 (比較：△6,757)						前々年度決算額	245,227 (比較：5,948)	
トータルコスト	251,875	一般職人件費		700 (0.1人)			会計年度職員人件費	(0人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	鳥取中部ふるさと広域連合の消防に係る経費を負担し、広域消防を運営支援することで、住民の生命、財産を守る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	常備消防と連携して適切な現場対応ができるよう、町消防団の訓練を行っていく。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
鳥取中部ふるさと広域連合負担金	消防署などの常備消防を運営するための経費及び消防局庁舎の建設にかかる費用の一部を負担する。 ・負担金 消防費運営：245,427千円 消防庁舎建設費：5,748千円	251,175	単町	
	合計	251,175		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室			
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,508	0	678	0	0	830		
前年度予算額	1,591 (比較：△83)					前々年度決算額	1,720 (比較：△212)	
トータルコスト	4,310	一般職人件費		2,802 (0.4人)			会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自主防災組織への防災資機材整備や地域での避難体制の整備、防災リーダー育成により、災害に対する備えなど防災意識や地域防災力の向上を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	防災への取組状況等を確認しながら、地域住民に対して防災意識の啓発を実施し、自助・共助の取組をさらに推進する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
自主防災組織防災資機材整備事業	災害時、共助の重要な役割を果たす自主防災組織に対し、活動に必要な資機材の整備に要する費用の一部を助成する。 また、火災発生時の初期消火体制を確保するため、消防ポンプ修繕に要する経費の一部を助成する。 ・補助金：900千円  【補助金の概要】 ・資機材整備 自主防災組織へ経費の1/2補助、補助金上限50千円 ・ポンプ修繕 自主防災組織へ経費の2/3補助、補助金上限80千円 自治会へ経費の1/2補助、補助金上限60千円	900	県375 町525	
わが町支え愛マップ推進事業	災害時における共助の仕組みづくりを行う「支え愛マップ」を作成する自治会等に対し、費用の一部を助成する ・補助金 400千円  【補助金の概要】 事業主体：琴浦町社会福祉協議会 事業種別 ・マップづくり 25千円×8団体 ・ステップアップ 50千円×4団体	400	県1/2 町1/2	
防災士養成研修受講負担金 【改善】	地域の防災リーダーを養成するため、防災に関する知識技能を有する防災士の資格取得に要する経費を負担する。 ・負担金 93千円	93	県1/2 町1/2	地域における防災士の役割を明確化するため、自主防災会又は自治会、企業からの推薦を受講の要件とする。
個別避難計画作成事業	避難時に支援を必要とする者の避難について、避難支援者、避難経路、避難場所等を定めた個別避難計画の作成を行う自治会等へ交付金を交付する。 ・交付金：115千円	115	県1/2 町1/2	
合計		1,508		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室			
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	91,644	10,041	1,705	2,000	31,700	46,198	危険木など事前伐採推進事業者負担金 2,000	緊急防災・減災事業債 31,700
前年度予算額	53,137	(比較：38,507)			前々年度決算額		63,250 (比較：28,394)	
トータルコスト	98,649	一般職人件費			7,005 (1人)		会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	火災、災害発生時に活動を行う消防団の運営を行うほか、台風・大雨等自然災害への対応を行うことにより、災害被害の減少を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	訓練・研修実施、必要な資機材整備を進め、地域の防災力の中核を担う消防団の機能強化を推進していく。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
消防団活動経費	火災や災害時に活動を行う消防団員の報酬、活動に必要な消耗品、けが等の補償にかかる負担金等の経費 ・ 団員報酬 年額報酬 7,083千円、出勤報酬 7,650千円 ・ 活動に係る備品及び消耗品 411千円 ・ 操法大会に係る報償費など 755千円 ・ 退職基金負担金 3,303千円 ・ 福祉共済掛金 516千円 ・ 消防災害補償事務負担金 590千円 ・ 消防学校入校負担金 18千円	20,326	単町	
消防車等維持管理	消防車や消防車庫の適正な管理を行うため、車検費用や燃料費、施設の光熱水費、建物火災保険料等に要する経費。 ・ 消防車等修繕料及び車検代等 2,335千円 ・ 消防車庫光熱水費等管理費 1,494千円 ・ 第9分団(成美)車庫修繕料 1,012千円	4,841	単町	
ポンプ点検委託料 【新規】	秋の全国火災予防運動に合わせて消防団ポンプ車及び自治会所有の可搬ポンプ点検を委託する。	183	単町	
消防ポンプ自動車購入事業 【新規】	導入から20年以上経過した消防ポンプ自動車1台(第2分団、徳万)の更新を行う。 ・ 備品購入費：32,873千円	32,873	町債31,700 町1,173	
消防団員準中型自動車運転免許取得補助金	消防団機能維持のため、消防団員が準中型免許を取得する際に必要となる経費を助成する。 ・ 補助金 210千円×1人	210	単町	
各種消防大会参加負担金	中国五県消防関係者大会負担金(山口)48千円×3人	144	単町	
災害時対応等に要する経費	気象警報発令時の待機や避難所開設・運営などに係る人件費や消耗品等に要する経費 ・ 職員時間外勤務手当：575千円 ・ 管理職特別勤務手当：50千円 ・ 土のう用真砂土等消耗品：375千円	1,000	単町	
防災に係る維持管理経費	公用携帯や衛星電話使用料、備蓄倉庫等の火災保険料、防災行政無線電波利用負担金等防災に係る維持管理経費等を支出します。 ・ 通信運搬費：公用携帯や衛星電話等使用料 483千円 ・ 火災保険料：備蓄倉庫等に係る保険料 28千円 ・ 電波利用負担金：103千円 ・ 防火防災訓練災害補償等共済制度負担金：16千円	630	単町	

災害応急業務に係る傷害保険料	災害応急対策業務に従事する測量設計コンサルタント作業員及び土木作業員の負傷に備え、傷害保険に加入するための経費 ・測量設計コンサル（17社）：341千円 ・土木工事（19社）：380千円	721	単町	
避難所用資機材整備事業 【新規】	【新しい地方経済・生活環境創生事業（地域防災緊急整備型）】 カーテンパーティション 156セット 9,268千円 テントパーティション 40台 1,998千円 折りたたみベッド 626台 8,815千円	20,081	国1/2 町1/2	
連携備蓄品購入事業	災害発生時に備え、食糧や水、トイレ関連器具、毛布などの避難所関連物資、ブルーシート、土のうなどの災害対応物資を整備する。 ・消耗品費：2,766千円	2,766	単町	
被災者支援システム活用事業	被災者支援業務の迅速化・効率化を図るため、県内市町村同一のシステムであるクラウド型被災者支援システムを活用する。 ・使用料：350千円	350	単町	
全国町村会災害対策費用保険料	災害発生時の町財政負担を軽減するため、避難所開設経費や消防団活動経費を補填する保険に加入する。 ・保険料 758千円	758	単町	
鳥取県被災者住宅再建支援基金負担金	自然災害により住居に被害を受けた被災者が住宅の再建を速やかに行えるよう支払われる支援金に必要な資金を基金に積み立てる。 ・負担金：1,532千円	1,532	単町	
その他負担金等	県消防協会負担金 312千円 郡消防協会負担金 111千円	423	単町	
鳥取県救急電話相談事業	急なけがや病気の際、救急車を呼ぶかなどの相談事業に対し負担金を負担する。 ・負担金：56千円	56	単町	
倒木被害対策事業	雪害や台風等による倒木に起因する孤立集落、停電、通信相該当の発生を未然に防ぐため、危険木等の事前伐採を行う（1地区） ・事前伐採区域における調査及び伐採に係る業務委託料：4,000千円	4,000	県1/4 その他1/2 町1/4	
感震ブレーカー設置事業 【新規】	地震による電気火災を防止するため、感震ブレーカー設置を行う世帯に対し補助金を交付する。 ・補助金：300千円 【補助金の概要】 電気工事を伴う感震ブレーカー設置を行う者に対し、要した経費の2分の1（上限30千円）の補助金を交付 令和7年度10件を想定	300	県1/2 町1/2	
犯罪から県民を守る緊急対策事業 【新規】	防犯意識の向上及び安心安全な生活の確保を図るため、防犯対策に要する経費の一部を助成する。 ・補助金 450千円 【補助金の概要】 補助対象者：60歳以上の者が居住する世帯 補助対象経費：カメラ付きドアホン（録画機能付）、防犯カメラ（屋外用・録画機能付）、センサーライト（屋外用）、防犯機能付電話機 補助率：10/10 補助上限額：15千円/世帯	450	県10/10	
東桜ヶ丘フエンス撤去新設事業	令和6年度に測量設計業務を行っており、工法、仮設方法や施工時期等の協議を家畜改良センター鳥取牧場と実施しているところである。 今後、施工時期等について、牧場及び東桜ヶ丘集落と協議を進め、令和8年度での工事を予定。	0	単町	
合計		91,644		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	242	事業名	消防施設経費		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室			
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	19,185	0	0	0	5,200	13,985		防災対策事業債 5,200
前年度予算額	17,178 (比較：2,007)	前々年度決算額					18,598 (比較：587)	
トータルコスト	19,885	一般職人件費		700 (0.1人)			会計年度職員人件費 (0人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	防災行政無線やホームページ等を活用し、災害時の情報伝達手段の確保を図るとともに、消防用水の不足が予想される地域への消火栓新設や修繕を行い、火災発生時の消防用水の確保を行う。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	消防水利の確保、情報伝達手段の確保を図るとともに、消火栓などの適正な配置を推進していく。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
Jアラート機器更新業務 【新規】	Jアラートの新型受信機を令和7年度に整備する必要があるため、受信機及び自動起動機を更新する。 ・ 備品購入費 7,034千円	7,034	町債3/4 町1/4	
防災行政無線修繕・維持管理業務	避難情報や緊急地震速報など、災害時の住民への情報伝達を確実に伝えるよう、防災行政無線やJアラートの修繕・維持管理を行う。 保守点検委託料 3,967千円	3,967	単町	
県防災行政無線保守業務負担金	防災・災害復旧等の業務を円滑に実施するために鳥取県が整備及び保守を行う県防災行政無線システムに係る経費の一部を負担する。 ・ 保守業務負担金：533千円	533	単町	
消火栓修繕・維持管理業務	火災発生時の消防用水を確保するため、老朽化等で使用できない消火栓の修繕を行うほか、維持管理を行う。 ・ 消火栓修繕工事負担金(11箇所)：5,945千円 ・ 消火栓管理負担金：500千円	6,445	単町	
消防用無線に係る経費	消防団活動時の通信手段を確保するため、消防団が使用する移動系無線の使用料を負担する。 ・ 使用料 783千円	783	単町	
要支援者台帳システム保守業務	災害時に支援が必要な要支援者について、速やかな情報提供ができるようシステム保守業務を行う。 ・ 保守業務委託料：423千円	423	単町	
	合計	19,185		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1626	事業名	東伯総合公園整備事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	施設管理室			
予算区分	款	9 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供		
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	12,751	5,109	0	0	5,100	2,542		過疎対策事業債 5,100
前年度予算額	7,031 (比較：5,720)				前々年度決算額		0	
トータルコスト	16,954	一般職人件費			4,203 (0.6人)		会計年度職員人件費	(0人)

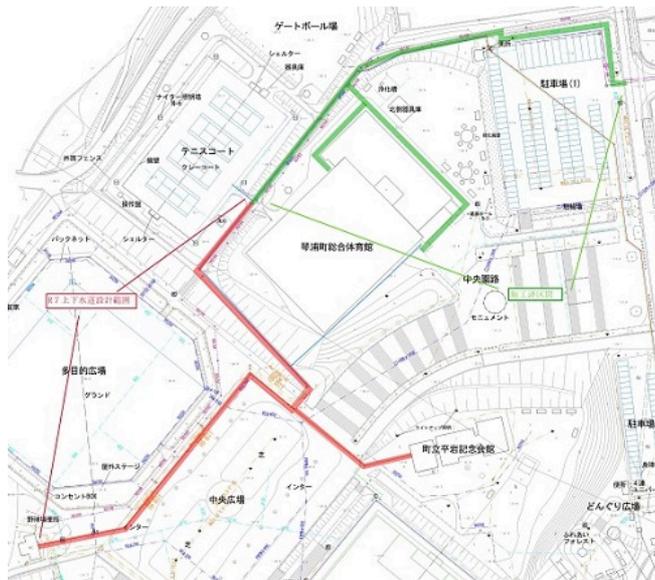
## 3 事業の概要

事業の目的(なんのために)	都市公園長寿命化計画に基き、施設の老朽化に対する安全対策の強化及び将来の改築・更新に係るコストの縮減や平準化を図る。			
前年度からの改善点等	都市公園長寿命化計画等の策定による財源確保(国交付金1/2、町債1/2)により、施設の長寿命化対策を実施する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	都市公園施設長寿命化計画に基づき、令和7年度から上下水道施設の更新に着手する。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
上下水道施設整備事業【新規】	都市公園長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過し、不具合が生じている既設給水施設・給排水管の更新を行う。 ・実施設計委託料10,219千円	10,219	国1/2 町債1/2	
多目的広場バックネット整備事業【新規】	長寿命化計画において、腐食が著しいため使用禁止と判定された多目的広場バックネットの撤去を行う。 ・工事請負費2,532千円	2,532	単町	
合計		12,751		

その他事業内容

### 【上下水道施設整備事業】

○対象範囲 L=346.9m





**【多目的広場バックネット整備事業】撤去**

○対象施設 L=24.0m H=7.0m 1987年設置



# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	355等	事業名	起債償還元金・起債償還利子・一時借入金利子		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	財務監理室			
予算区分	款	11 公債費	項	1 公債費	目	1、2 元金、利子	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
当初予算額	1,506,867	0	0	29,372	0	1,477,495	発電所会計繰入金1,343 住宅使用料28,029		
前年度予算額	1,347,327 (比較：159,540)						前々年度決算額	1,307,638 (比較：199,229)	
トータルコスト	1,508,968	一般職人件費					2,101 (0.3人)	会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各種建設事業の財源として発行を行った町債の元利償還を行う。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	新たな地方債の発行が増加することが見込まれるため、財政調整基金への積立とバランスを取りながら積極的な繰上償還を検討する。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
元金償還	過去に借入れを行った地方債の元金を償還する。	1,418,555	発電所会計繰入金1,239 町営住宅使用料28,029 町1,402,152	
利子償還	過去に借入れを行った地方債の利子を償還する。	87,728	発電所会計繰入金104 町88,438	
一時借入金	一時的な資金不足が生じた際に、銀行等から1年未満の短期的な借入れを行う。 ・一時借入金利子償還金	584	単町	
合計		1,506,867		

